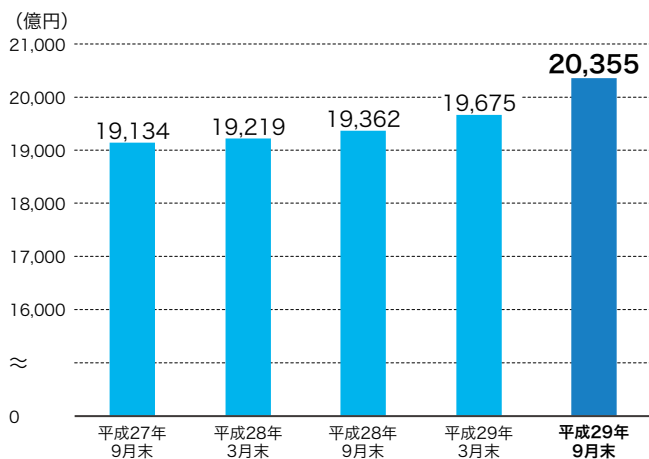


当金庫の2017年度上半期の業況をお知らせいたします。



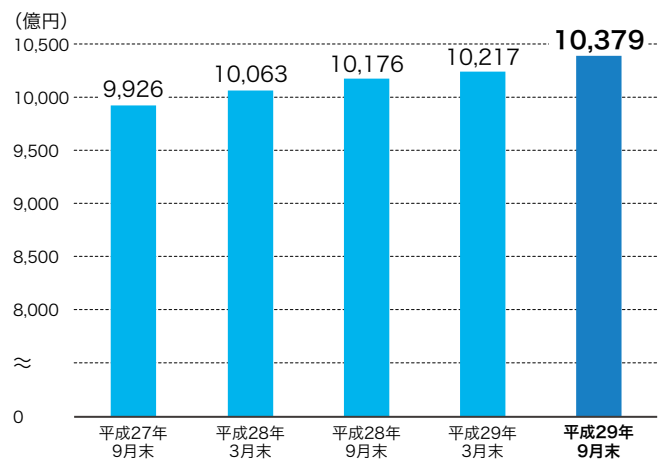
預金積金

預金積金残高は、普通預金・定期預金を中心に増加し、前期末比680億円増加の2兆355億円となりました。



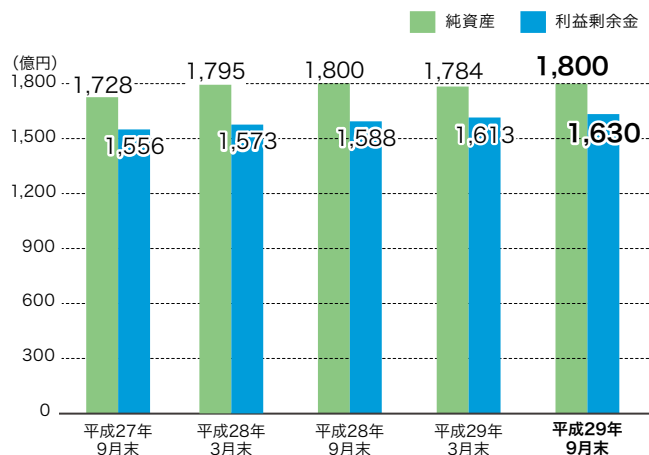
貸出金

貸出金残高は、住宅ローンなどの増加により、前期末比161億円増加の1兆379億円となりました。



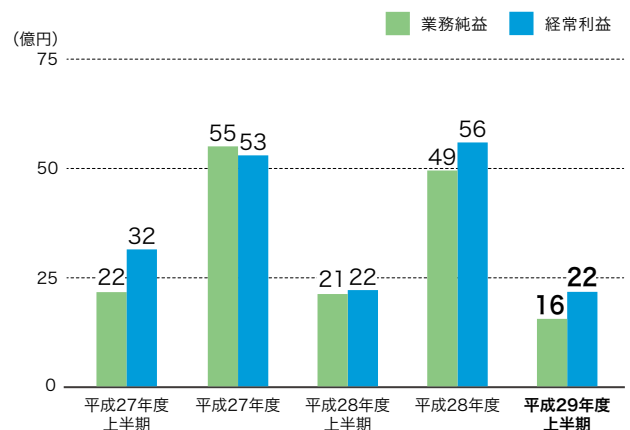
純資産

純資産は、前期末比15億円増加の1,800億円となりました。また、創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比16億円増加の1,630億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



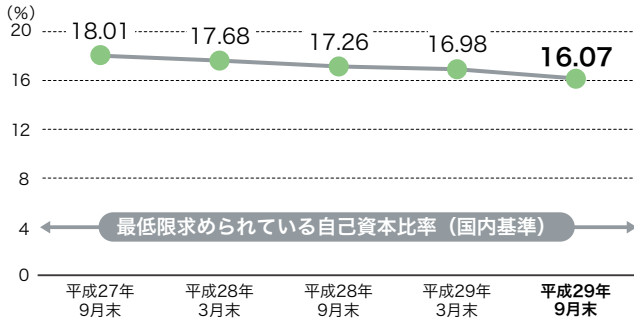
業務純益・経常利益

業務純益は、国債等債券関係損益の減少などにより、前年同相比5億円減少の16億円となりました。また、経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前年同相比23百万円増加の22億円となりました。



自己資本比率

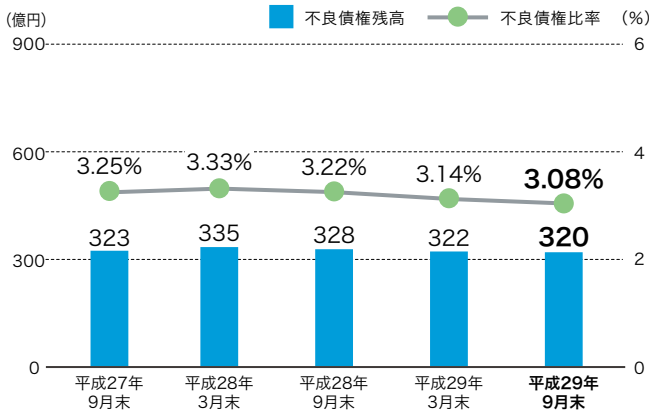
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、前期末比0.91ポイント低下の16.07%となりました。



(参考)自己資本比率(%)=(自己資本額÷リスクアセット)×100

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比2億円減少の320億円、不良債権比率は前期末比0.06ポイント低下の3.08%となりました。



損益の状況

平成29年度上半期は、資金利益や株式等関係損益が増加しましたが、国債等債券関係損益の減少や経費の増加などにより、経常利益22億円、当期純利益17億円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年度 上半期	平成29年度 上半期	増減
業務粗利益	10,261	10,023	△237
資金利益	9,140	9,348	208
役員取引等利益	608	498	△109
その他業務利益	512	176	△336
(うち国債等 債券関係損益)	472	159	△312
経費	8,069	8,372	302
人件費	5,172	5,382	209
物件費	2,618	2,741	122
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益(※1)	2,192	1,651	△540
実質業務純益(※2)	2,192	1,651	△540
臨時損益	75	640	565
不良債権処理損益	147	161	14
株式等関係損益	△38	412	450
経常利益	2,267	2,290	23
特別損益	△2	△8	△6
当期純利益	1,616	1,740	123

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 実質業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた、より本業の収益力を表す利益です。

当金庫の概要(平成29年9月末現在)

創設	昭和25年10月25日
総資産	2兆3,380億円
預金	2兆355億円
貸出	1兆379億円
出資	12億56百万円
自己資本比率	16.07%(単体)
店舗数	77店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所	1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー	58カ所(共同ATMコーナー含む)
役員員数	1,326人
本店所在地	安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
格付の見通し
安定的
平成29年11月取得

へきしんは、(株)日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、13年連続で
「A+」(安定的)の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<http://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。
※JCR格付は取得後1年ごとに見直しが行われます。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。
■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

へきしん2017年度半期ディスクロージャー

地域とともに ～地域社会の活性化への取り組み～

地域の経済発展を支援

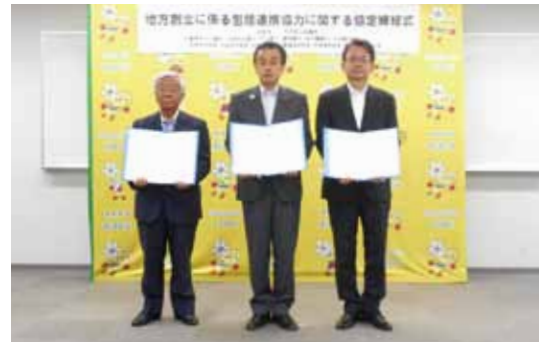
刈谷商工会議所と支援業務提携に関する覚書を締結

平成29年9月、刈谷商工会議所と中小企業・小規模事業者等の支援促進を目的とする業務提携の覚書を締結しました。



大府市、大府商工会議所と包括連携協力に関する協定を締結

平成29年7月、大府市、大府商工会議所、当金庫の3者が連携し、地方創生に係る協定を締結しました。



安城ビジネスコンシェルジュへの職員派遣

安城ビジネスコンシェルジュ(通称ABC)は、中小企業や起業家に向け、経営全般に関する相談や具体的なサポートを行います。アドバイザーとして当金庫職員を派遣しています。



中小製造業向け補助金・支援制度事前準備会を開催

外部専門家を講師にお招きし、補助金・支援制度事前準備会を開催しました。中小製造業のお客さまが活用しやすい支援制度の内容や補助金についての概要、活用時のメリット、申請準備の対策やポイントを解説するとともに、個別相談会を実施しました。



地域への貢献、地域行事への参加

名古屋市中区社会福祉協議会へ点字プリンターを寄贈

御園支店開店に伴い、地域社会貢献活動の一環として社会福祉協議会に点字プリンターを寄贈しました。地域の皆さまが安心して暮らせるよう、今後も引き続き地域社会の福祉に貢献してまいります。



安城七夕まつりに参加

日本三大七夕で知られる「安城七夕まつり」に毎年参加しています。ダンスパレードへの出場や飾りつけのお手伝い、開催日にあわせて浴衣での窓口営業などを行っています。



お客さまとともに ～お客さま満足度向上への取り組み～

お客さまとの接点拡大に向けた環境作りに努めています。

名古屋市中区に「THE LINK SQUARE HEKIKAI ～お客さまと地域をつなぐ架け橋～」が完成



所在地:名古屋市中区栄一丁目11番15号

平成29年7月18日、「THE LINK SQUARE HEKIKAI」が完成し、「御園支店」「パーソナルプラザ(土曜・日曜日も営業)」「名古屋営業部」をオープンいたしました。当建物は、伝統と現代が融合した独創的な外観で、現在想定される大規模災害に備えた高度な安全性を確保するとともに、環境の保全にも十分配慮しています。

地域の皆さまの生活に役立つセミナーなどを開催するセミナールームや120名収容できる大会議室、地域の文化活動を支援できるようギャラリールームを設置いたしました。



6階大会議室

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する取組方針を制定

当金庫の基本方針・長期ビジョンに基づいて、資産形成・運用における「お客さま本位」の取り組みを実践するため、「お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する取組方針」を制定いたしました。

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する取組方針

1. お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまにとって最善の利益をご提供いたします。
2. お客さまのニーズにお応えできる金融商品の充実に努めます。
3. ご提供する情報の充実と、分かりやすい説明をいたします。
4. お客さま本位の業務運営を行うため、販売態勢の整備と人材育成に努めます。

(※)大項目のみ記載



東海財務局の金融調整官をお招きし、部長や支店長など管理職を対象に、「お客さま本位の業務運営」の研修を行いました。

人材マネジメント ～女性が活躍できる職場環境を目指して～

女性の能力が最大限発揮されるよう、女性の活躍場所の拡大に努めています。

ライフアドバイザー・女性営業担当の活躍

働き方改革の一環として、女性職員の能力がより一層発揮され、やりがいを持って仕事ができるよう、活躍場所の拡大に積極的に取り組んでいます。



個人営業部に所属するライフアドバイザー



東端支店の女性営業担当

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

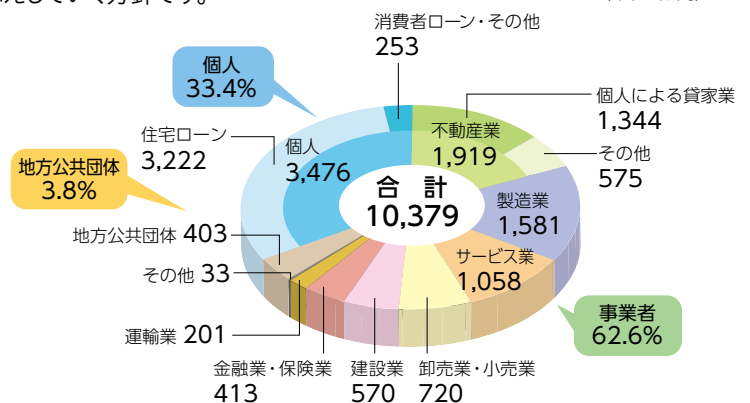
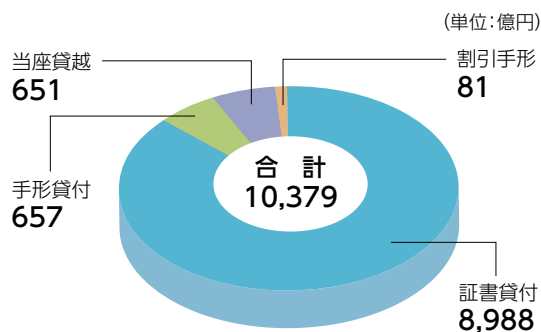
	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
(資産の部)			
現金	18,141	22,189	18,881
預け金	479,912	497,180	490,546
買入金銭債権	—	1,004	3,287
金銭の信託	—	3,999	4,035
商品有価証券	35	35	34
有価証券	686,592	695,369	746,689
貸出金	1,017,631	1,021,795	1,037,930
外国為替	937	1,108	523
その他資産	11,580	11,731	11,720
有形固定資産	22,643	22,828	24,058
無形固定資産	421	616	626
債務保証見返	2,193	2,307	2,104
貸倒引当金	△2,706	△2,655	△2,403
資産の部合計	2,237,383	2,277,513	2,338,035

貸出金の内訳 (平成29年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,500億円と、全体の62.6%を占めています。また、個人向けの貸出金は3,476億円と、全体の33.4%を占めています。

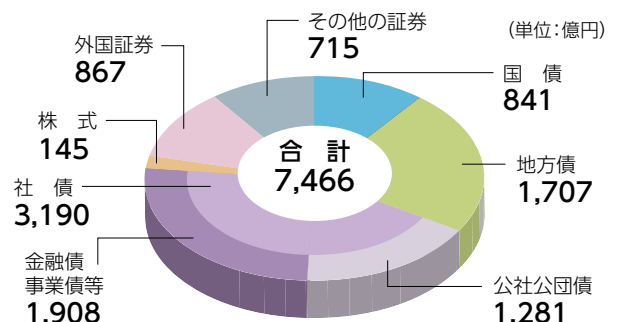
今後とも、地域の皆様のさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (平成29年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

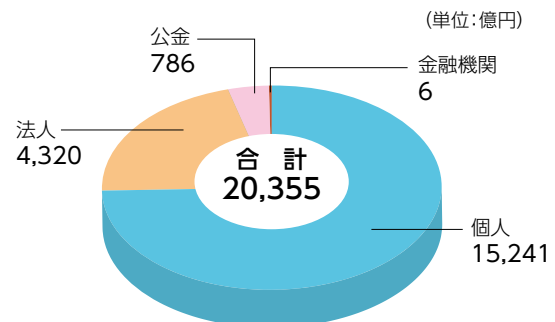
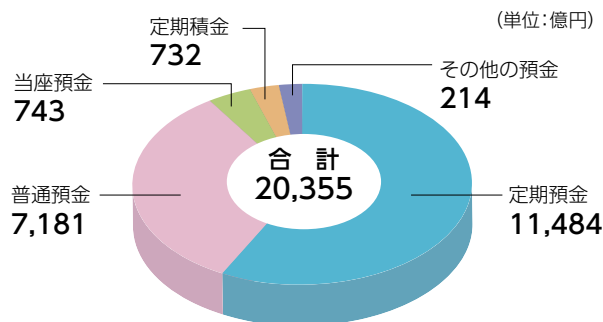
(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
(負債の部)			
預金積金	1,936,260	1,967,507	2,035,558
借入金	106,350	118,225	109,200
外国為替	53	78	55
その他負債	4,806	4,982	4,661
賞与引当金	576	187	593
退職給付引当金	448	500	520
役員退職慰労引当金	334	368	397
偶発損失引当金	271	262	259
睡眠預金払戻損失引当金	118	130	130
繰延税金負債	5,959	4,536	4,551
債務保証	2,193	2,307	2,104
負債の部合計	2,057,374	2,099,085	2,158,033
(純資産の部)			
出資金	1,259	1,259	1,256
利益剰余金	158,890	161,379	163,070
会員勘定合計	160,150	162,638	164,327
その他有価証券評価差額金	19,858	15,788	15,674
評価・換算差額等合計	19,858	15,788	15,674
純資産の部合計	180,009	178,427	180,001
負債及び純資産の部合計	2,237,383	2,277,513	2,338,035

預金積金の内訳 (平成29年9月末)

科目別では、定期預金が1兆1,484億円と、全体の56.4%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆5,241億円と、全体の74.8%を占めています。

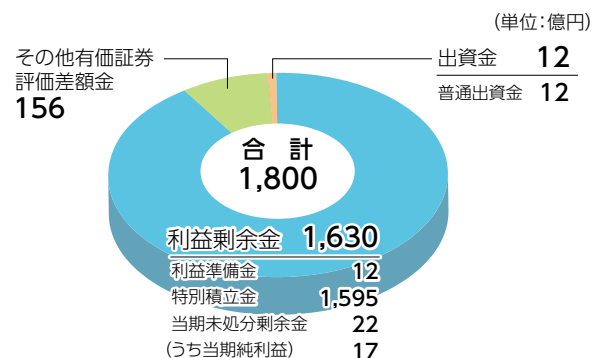
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (平成29年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,630億円となっており、健全な構成となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、急激な金融経済環境の変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年4月1日から 平成28年9月30日	平成28年4月1日から 平成29年3月31日	平成29年4月1日から 平成29年9月30日
経常収益	12,667	25,208	12,438
資金運用収益	10,202	19,822	10,005
役務取引等収益	1,448	2,871	1,381
その他業務収益	640	1,470	273
その他経常収益	375	1,044	777
経常費用	10,400	19,579	10,147
資金調達費用	1,062	1,841	657
役務取引等費用	840	1,702	883
その他業務費用	127	152	96
経費	8,153	15,675	8,405
その他経常費用	215	207	103
経常利益	2,267	5,629	2,290
特別利益	0	0	0
特別損失	2	11	9
税引前当期純利益	2,265	5,618	2,281
法人税、住民税及び事業税	604	1,357	483
法人税等調整額	43	154	57
法人税等合計	648	1,512	541
当期純利益	1,616	4,105	1,740
繰越金(当期首残高)	462	462	526
当期末処分剰余金	2,079	4,568	2,267

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	161,892	164,345	165,782
会員勘定の額	160,150	162,588	164,327
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,259	1,259	1,256
うち、利益剰余金の額	158,890	161,379	163,070
うち、外部流出予定額(△)	—	49	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,742	1,756	1,454
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,742	1,756	1,454
コア資本に係る調整項目(B)	168	370	376
自己資本の額(C) = (A) - (B)	161,724	163,975	165,406
リスク・アセット等計(D)	936,677	965,404	1,029,079
資産(オン・バランス)項目	894,352	923,707	986,564
オフ・バランス項目	2,546	2,922	3,780
CVAリスク相当額/8%	114	183	130
中央清算機関関連	4	5	19
オペレーショナル・リスク相当額/8%	39,660	38,585	38,585
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	17.26%	16.98%	16.07%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成29年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
地方債	35	35	0	34	34	0
合計	35	35	0	34	34	0

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年3月末			平成29年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,000	999	△ 0	—	—	—
	小計	1,000	999	△ 0	—	—	—
合計		1,000	999	△ 0	—	—	—

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2.「その他」は外国証券です。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年3月末			平成29年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,256	3,995	5,261	10,762	4,223	6,538
	債券	532,280	514,705	17,575	522,915	507,479	15,436
	国債	84,755	81,189	3,565	80,325	77,071	3,253
	地方債	175,454	168,805	6,648	169,330	163,651	5,679
	社債	272,070	264,710	7,360	273,259	266,756	6,503
	その他	51,461	49,783	1,677	74,597	72,421	2,175
	小計	592,998	568,484	24,513	608,275	584,124	24,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,996	3,246	△ 249	1,874	2,078	△ 203
	債券	40,647	41,658	△ 1,011	50,966	51,598	△ 631
	国債	4,678	4,902	△ 223	3,778	3,934	△ 156
	地方債	1,436	1,459	△ 22	1,418	1,434	△ 15
	社債	34,531	35,296	△ 764	45,769	46,229	△ 459
	その他	55,867	57,382	△ 1,514	83,699	85,435	△ 1,735
	小計	99,512	102,287	△ 2,775	136,541	139,111	△ 2,570
合計		692,510	670,772	21,738	744,816	723,236	21,580

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2.「その他」は投資信託・外国証券等です。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成29年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社・子法人等株式	878	878
その他有価証券	非上場株式	980	994
合計		1,859	1,872

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	162,588		164,327	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,259		1,256	
うち、利益剰余金の額	161,379		163,070	
うち、外部流出予定額(△)	49		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,756		1,454	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,756		1,454	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	164,345		165,782	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	370	246	376	250
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	370	246	376	250
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	370		376	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	163,975		165,406	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	926,819		990,494	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△46,186		△45,353	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	246		250	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△46,433		△45,604	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	38,585		38,585	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	965,404		1,029,079	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.98%		16.07%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	926,819	37,072	990,494	39,619
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	926,130	37,045	989,566	39,582
(i) ソブリン向け	8,043	321	8,898	355
(ii) 金融機関向け	114,910	4,596	116,092	4,643
(iii) 法人等向け	286,467	11,458	297,927	11,917
(iv) 中小企業等・個人向け	198,688	7,947	203,209	8,128
(v) 抵当権付住宅ローン	75,901	3,036	75,891	3,035
(vi) 不動産取得等事業向け	116,707	4,668	119,584	4,783
(vii) 三月以上延滞等	1,596	63	994	39
(viii) その他	123,814	4,952	166,967	6,678
②証券化エクスポージャー	500	20	778	31
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	183	7	130	5
④中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	19	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,585	1,543	38,585	1,543
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	965,404	38,616	1,029,079	41,163

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法]	粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引					
	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
国内	2,321,604	2,355,172	1,149,515	1,163,086	616,380	645,835	545	516	365	760
国外	64,005	87,568	769	720	63,235	86,847	-	-	-	-
地域別合計	2,385,610	2,442,740	1,150,285	1,163,806	679,616	732,682	545	516	365	760
製造業	226,346	225,083	160,433	163,215	65,912	61,868	-	-	0	33
農業、林業	933	780	933	780	-	-	-	-	-	-
漁業	156	130	156	130	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	221	214	221	214	-	-	-	-	-	-
建設業	70,883	70,288	66,808	66,377	4,075	3,911	-	-	49	49
電気・ガス・熱供給・水道業	20,535	24,428	1,197	1,349	19,338	23,079	-	-	-	-
情報通信業	4,830	5,802	1,188	1,300	3,642	4,502	-	-	-	-
運輸業、郵便業	42,534	43,648	21,197	20,688	21,336	22,959	-	-	1	1
卸売業、小売業	96,107	94,633	76,996	74,809	19,102	19,818	8	5	68	442
金融業、保険業	626,191	641,702	38,949	41,022	103,484	132,215	35	18	-	-
不動産業	199,503	208,195	191,724	195,777	7,778	12,417	-	-	131	45
物品賃貸業	8,412	9,433	3,270	4,293	5,141	5,139	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7,037	7,545	7,037	7,545	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,183	1,854	2,183	1,854	0	0	-	-	-	-
飲食業	10,992	11,095	10,992	11,095	-	-	-	-	28	22
生活関連サービス業、娯楽業	24,573	26,197	24,487	25,304	85	892	-	-	-	-
教育、学習支援業	2,751	2,877	2,751	2,877	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	37,908	37,803	37,908	37,803	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	25,050	26,702	24,881	26,447	136	221	-	-	1	0
国・地方公共団体等	566,785	564,754	162,024	161,728	380,779	371,018	-	-	-	-
個人	314,672	318,883	314,672	318,883	-	-	-	-	83	165
その他	96,997	120,686	267	308	48,801	74,638	501	492	-	-
業種別合計	2,385,610	2,442,740	1,150,285	1,163,806	679,616	732,682	545	516	365	760
1年以下	493,528	565,491	159,269	166,259	46,316	54,920	545	516	-	-
1年超3年以下	349,340	272,270	73,137	66,075	114,652	126,288	-	-	-	-
3年超5年以下	233,631	237,516	98,062	99,266	135,568	138,024	-	-	-	-
5年超7年以下	248,765	257,959	81,562	80,047	167,203	177,686	-	-	-	-
7年超10年以下	167,568	140,143	86,792	91,460	77,275	46,681	-	-	-	-
10年超	625,904	675,387	522,334	535,225	80,533	106,105	-	-	-	-
期間の定めのないもの	266,871	293,972	129,128	125,471	58,066	82,975	-	-	-	-
残存期間別合計	2,385,610	2,442,740	1,150,285	1,163,806	679,616	732,682	545	516	365	760

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、投資信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 投資信託等は、国内、国外に区分することが困難なため、国内に含めています。
 6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	2,051	1,756	—	2,051	1,756
	平成29年度上半期	1,756	1,454	—	1,756	1,454
個別貸倒引当金	平成28年度	912	898	61	851	898
	平成29年度上半期	898	948	0	897	948
合計	平成28年度	2,964	2,655	61	2,902	2,655
	平成29年度上半期	2,655	2,403	0	2,654	2,403

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度上半期	平成28年度	平成29年度上半期	目的使用		その他		平成28年度	平成29年度上半期	平成28年度	平成29年度上半期
製造業	411	294	294	324	40	0	371	294	294	324	31	9
農業、林業	0	0	0	2	—	—	0	0	0	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
建設業	130	125	125	134	3	—	127	125	125	134	16	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14	39	39	50	—	—	14	39	39	50	16	—
卸売業、小売業	132	240	240	253	3	—	129	240	240	253	24	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	60	25	25	22	13	—	46	25	25	22	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	10	8	8	8	—	—	10	8	8	8	—	—
宿泊業	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	0	—
飲食業	2	7	7	8	—	—	2	7	7	8	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	73	89	89	88	—	—	73	89	89	88	1	—
その他のサービス	66	63	63	51	—	0	66	63	63	51	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	6	1	1	1	—	—	6	1	1	1	9	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	912	898	898	948	61	0	851	897	898	948	101	9

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年3月末		平成29年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	900	614,332	900	614,198
10%	—	75,099	—	77,383
20%	44,128	577,656	41,759	586,872
35%	—	217,965	—	218,099
50%	112,017	55	125,874	55
75%	—	268,567	—	274,540
100%	5,326	457,726	8,433	469,569
150%	802	136	—	568
250%	—	10,373	—	23,973
1,250%	—	—	—	—
その他	—	522	—	512
合計	2,385,610		2,442,740	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		10,578	9,960	126,389	126,251	—	—
	①ソブリン向け	32	15	111,266	110,790	—	—
	②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	③法人等向け	3,504	3,112	900	900	—	—
	④中小企業等・個人向け	5,188	5,145	13,338	13,765	—	—
	⑤抵当権付住宅ローン	49	56	748	628	—	—
	⑥不動産取得等事業向け	1,559	1,448	—	—	—	—
	⑦三月以上延滞等	—	—	4	4	—	—
	⑧その他	244	182	132	162	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成29年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	28	13
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
①派生商品取引合計	545	516	545	516
(i)外国為替関連取引	544	400	544	400
(ii)金利関連取引	1	2	1	2
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	113	—	113
(v)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	545	516	545	516

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 「グロス再構築コストの額の合計額」には、投資信託における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれていません。
3. 担保による信用リスク削減効果はありません。
4. クレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位: 百万円)

区分	平成29年3月末	平成29年9月末
証券化エクスポージャーの額	1,000	1,847
(i)ローン債権	-	483
(ii)リース債権	1,000	1,364

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成29年3月末	平成29年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
20%	-	483	-	3
50%	1,000	1,364	20	27
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	1,000	1,847	20	31

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
2. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末		平成29年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	24,402	24,402	34,109	34,109
非上場株式等	時価のあるもの	46	83	83
	時価のないもの	10,129	—	—
合計	34,578	24,449	44,334	34,192

- (注) 1. 上場株式等には、投資信託の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
 2. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
 3. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度上半期
売却益	492	412
売却損	—	0
償却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成29年9月末
評価損益	5,683	7,238

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) 金利リスクに関する事項

市場リスクのリスク量 (VaR)

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成29年9月末
市場リスクのリスク量 (VaR) (銀行勘定の金利リスクも含みます)	32,122	34,301

- (注) 1. 市場リスクのリスク量 (VaR) は、①有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、②預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年とした場合の予想最大損失額です。
 2. 債券と株式等の相関は考慮していますが、コア預金については考慮していません。
 3. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

(参考) アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成29年9月末
アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量	9,422	17,213

- (注) 1. アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用し、コア預金は、現残高の50%相当額、満期は5年以内(平均2.5年)として計算しています。パーセンタイルとは、データを小さいものから大きいものへ順番に並べたとき、特定のデータが小さいほうから見てどのくらいの位置にあるかをパーセントで表したものをいいます。たとえば、99パーセンタイル値とは、100個のデータを大小順に並び替えたときの小さいほうから99番目の値のことをいいます。
 2. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。